

5 特別合同研究

当プロジェクトは昭和58年度に発足したもので、わが国に深く係る発展途上国・地域に関する諸問題で緊急に説明を必要とするものについて、研究所の部室割を越えて蓄積された知見を持ちより総合的に分析することを目的としている。

このプロジェクトでは、原則として所内職員を中心としてチームを組み、対象とする地域から現

地の学者・研究者の協力を得て実施、一般読者を対象とした啓蒙的な本を作ることを目指してきた。

発足以来取り上げてきた課題は下表のとおりである。このプロジェクトは、目的にもあるように時宜に対応するもので年度内出版を目指し、さらに平易な文章で成果を公表するものである。所内の諸研究者の努力の結果、新聞、雑誌等の書評欄にも多く取り上げられており、アジア経済出版会を通しての販売も好調である。

特別合同研究課題一覧

年 度	課 題 名	実施責任者
昭和58年度	西太平洋経済圏と日本	岩崎輝行(主査)
昭和59年度	香港返還をめぐる諸問題	小林 進(主査)
昭和60年度	東アジアの経済・貿易関係の展望——朝鮮半島情勢流動化の影響	小林 進(委員長)、小牧輝夫(主査)
昭和61年度	南アフリカ変革の行方	山口博一(委員長)、林 晃史(主査)
昭和62年度	アキノ政権下のフィリピン	森崎久寿(委員長)、浅野幸穂(主査)
昭和63年度	発展途上国に対する我が国経済協力の展開 発展途上国経済開発支援政策研究——資金還流問題を中心に	宗俊善俊(委員長)、鈴木長年(主査) 柳原 透(主査)
平成元年度	国際化時代の韓国経済とそのアジア太平洋地域へのインパクト	小牧輝夫(主査)

(注) 昭和59年度以降の各課題の成果は「調査研究レポート」として出版。ただし昭和58年度は所内資料、昭和63年度資金還流は「研究双書」として刊行されている。

(文責 野原 昂)